

# Mizuho Bangkok Daily Market Report

MIZUHO

Dated of 2024/09/17

## Forex

	Close	CHANGE
USD/THB	33.25	-0.02
JPY/THB	0.2365	0.0003
USD/JPY	140.62	-0.23
EUR/THB	37.01	0.16
EUR/USD	1.1133	0.0058
USD/CNH	7.097	-0.003
SGD/THB	25.68	0.08
AUD/THB	22.45	0.15
USD/INR	83.89	-0.01
USD Index	100.76	-0.35

## Bond

	Close	CHANGE
5Y (THB)	2.237	-0.017
10Y (THB)	2.531	-0.013
5Y (USD)	3.402	-0.029
10Y (USD)	3.618	-0.034

## Commodity

	Close	CHANGE
GOLD	2,585.2	-1.6
WTI (Oil)	70.09	1.44
Copper	9,390.0	82.0

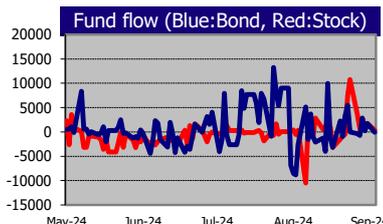
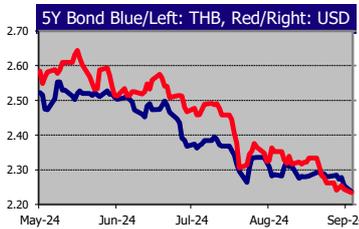
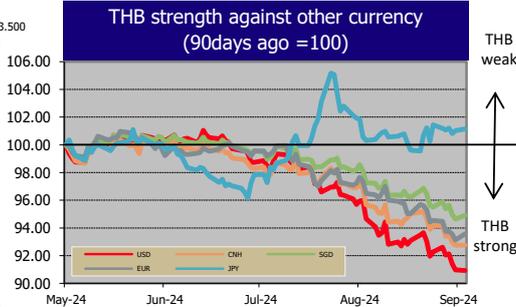
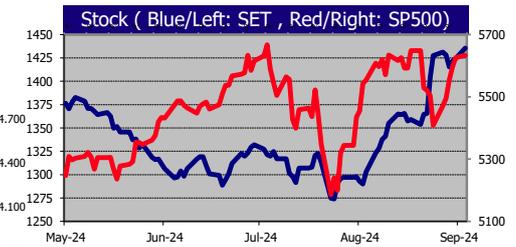
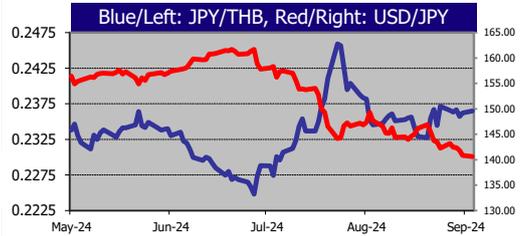
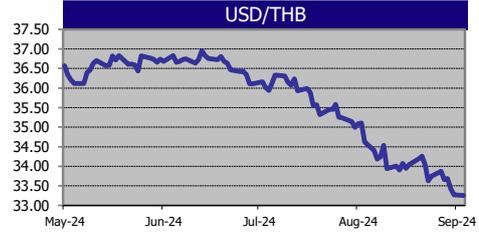
## Stock

	Close	CHANGE
SET (TH)	1,435.53	11.14
NIKKEI (JP)	36,581.76	0.00
DOW (US)	41,622.08	228.30
S&P500 (US)	5,633.09	7.07
SHCOMP (CN)	2,704.09	0.00
DAX(GER)	18,633.11	-66.29

## Fund Flow (Overseas Investors)

	Close	CHANGE
Stock net flow	350	-1410.5
Bond net flow	(66)	-1783.8

\*compared with previous day  
(Source: Bloomberg)



## Yesterday's market summary

### ●ドルパーツ

昨日のドルパーツはほぼ変わらず。33パーツ前半でスタート。9月FOMCでの大幅利下げへの警戒感から、ドル売りが先行したが、ピチャイ・タイ財務相の「パーツは強すぎ」や「パーツ高は輸出に不利、中銀の介入が必要」とのコメントを受けて、パーツ売りに転じ、朝の下落幅を取り戻した。その後ドルパーツは再び下落したが、バンコック引けにかけて徐々に値を戻す展開となった。欧州時間でも上昇を続け、NY時間朝方に米9月ニューヨーク連銀製造業景気指数が予想を上回ると、一段と上昇。しかしその後米金利が低下に転じたことが上値を抑え、結局オープンとほぼ変わらず33.25レベルでローズ。

### ●ドル円その他

昨日のドル円は行ってこいの展開となった。140円台後半でスタート。日本や中国などアジア各国が休日となる中、9月FOMCでの大幅利下げへの警戒感からドルが売られ、東京時間昼過ぎにかけて140円ちょうど付近まで下落。その後値を戻す動きが入るも、長続きせず、一時140円を割り込む場面もあった。しかしNY時間に入ると、朝方に発表された米9月ニューヨーク連銀製造業景気指数が予想を上回ったことを受けて、米金利の上昇とともにドルが買い戻され、ドル円は141円手間付近まで上昇。午後は米金利が低下に転じたことを受けて、ドル円は反落、140.62レベルでクローズ。

## Bangkok Dealer's Eye

9月12日にペートンタン新首相が施政方針演説で10項目の緊急政策を実行する方針を発表し、家計債務への対応を優先的に取り組む姿勢を示した。タイ中銀のデータによると、タイ24年第1Qの家計債務のGDP比率は90.8%となった。高水準にあるほか、他国特に先進国では負債の大半が住宅ローンのような「生産的ローン」とは異なり、タイの債務のうち、約6割が個人ローンやクレジットカードローンなどの返済期間が短い高金利ローンで、直接の所得増につながらない「非生産的ローン」で占められているため、借り手が持続的な債務を抱える傾向がある。また、家計債務の増加とともに不良債権の比率も増えているため、銀行の審査基準が厳しくなり、正規金融機関から借りられなくなってしまい、消費者金融などに頼らざるを得ない。その結果、正規金融機関以外からの債務残高の比率が上がっている。タイ中銀が利下げする場合、金利負担は軽減されるが、市中金利低下によって一般消費者がより借金をしやすくなり、債務がさらに増えることが懸念される。家計債務を巡るリスクに対して、今後新政権と中銀がどう対処していくのか、注目しておきたい。(Li)

The report is prepared for the sole purpose of information only. It is not an invitation to trade. The writer's view expressed herein would not be substituted for the exercise of rational judgement by the recipients.